

経営比較分析表（令和元年度決算）

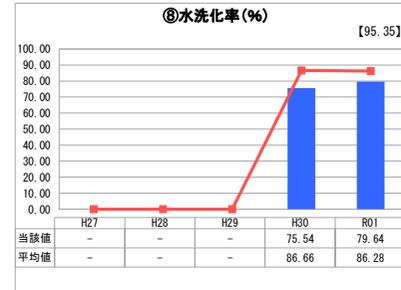
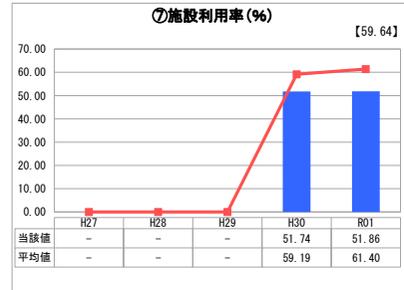
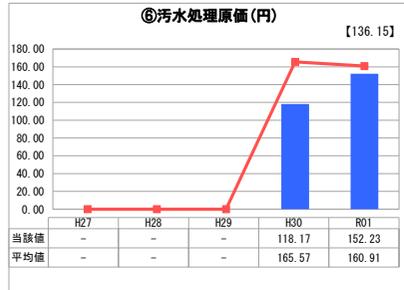
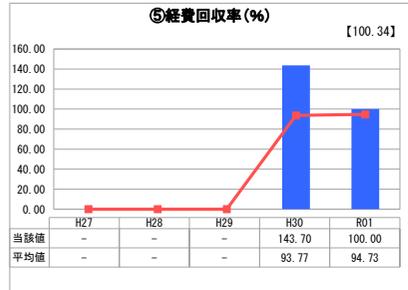
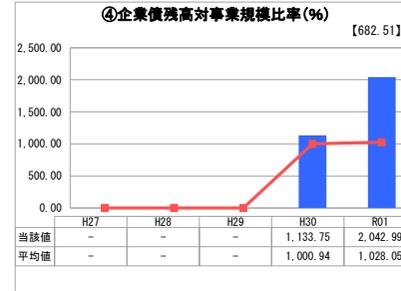
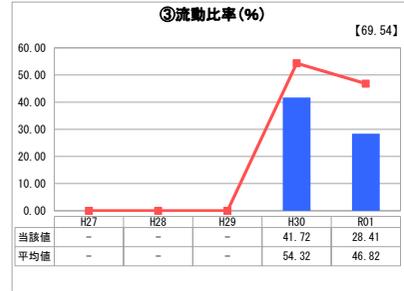
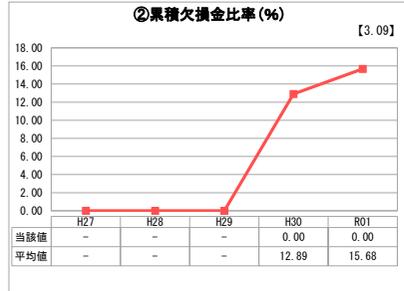
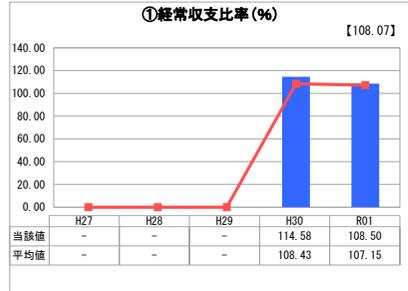
岡山県 津山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	50.57	34.60	99.84	3,465

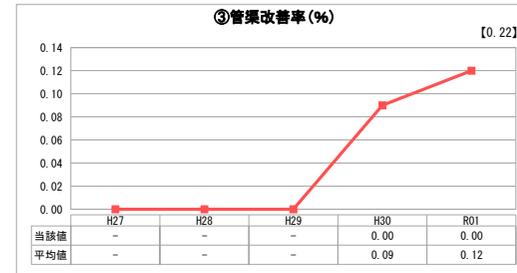
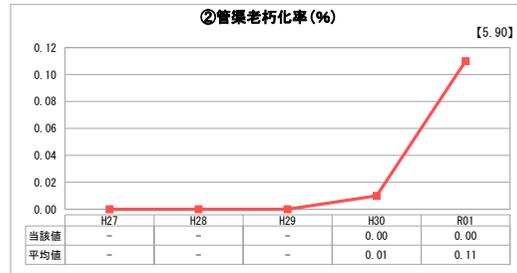
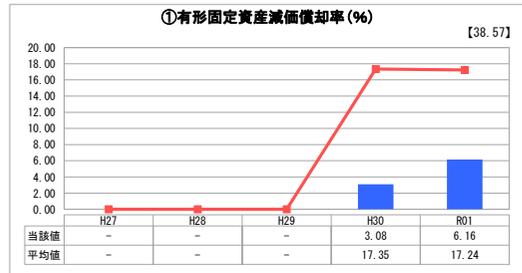
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
100,669	506.33	198.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
34,632	12.28	2,820.20

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の公共下水道事業は、供用開始から29年を経過しますが、下水道普及に大きな遅れがあり、未整備地区の早期整備に取り組んでいます。また、整備済の中心市街地から、郊外の未整備区域への人口移動等も、普及率が低い要因にもなっています。今後の下水道整備は、高い需要の見込める地域を優先するなど、処理ストックを最大限に使用できるように整備を進めていきます。

本市公共下水道事業の企業債残高は、平成10年度の390億円をピークに減少していますが、今なお320億円の残高を抱えており、令和元年度は、元金償還22.8億円、支払利息3.3億円を支出しています。高利な企業債が順次完済となり、支払利息は年々減少していますが、現在償還中の企業債の多くが元利均等返済方式のため、償還総額は同程度で推移しています。多額の償還額は、①経常収支比率、②流動比率、③経費回収率を低下させ、④汚水処理原価を押し上げる要因となっています。

⑦施設利用率、⑧水洗化率は、年々向上していますが、類似団体、全国平均と比較した場合、依然低い水準にあります。未整備地区の早期整備のほか、既整備区域の水洗化促進に取り組む必要があります。

なお、平成30年度から公営企業会計に移行したことに伴い、平成29年度以前（法非適）の数値はこの分析表に記載されていません。

また、④企業債残高対事業費率、⑤経費回収率、⑥汚水処理原価のH30当該団体値（当該値）は、それぞれ④「2,359.05」、⑤「100.00」、⑥「169.80」の誤りです。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数に達した管渠がないため、老朽化対策は行っていませんが、機械設備・電気設備には耐用年数を経過している施設もあり、平成30年12月に作成した「下水道事業ストックマネジメント基本計画」に基づき、長寿命化を含めた対策を行っていきます。

全体総括

平成30年度に公営企業会計に移行したことに伴い、経営戦略を抜本的に見直し、令和3年度に公表します。新たな経営戦略では、料金水準の見直しに先立ち、水洗化率向上へ向けた取組、維持管理費を削減する取組による経営改善について、目標を設定し、事業を継続できる財政基盤の強化を図ります。

本市の下水道整備率は、全国的に低い水準にあります。岡山県都道府県構想（クリーンライフ100構想）の見直しを図る中で、未整備地域の解消、合併処理浄化槽補助事業の推進により、水洗化率の向上を目指します。

また、「下水道事業ストックマネジメント基本計画」に基づき、効率的な施設更新に取り組めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

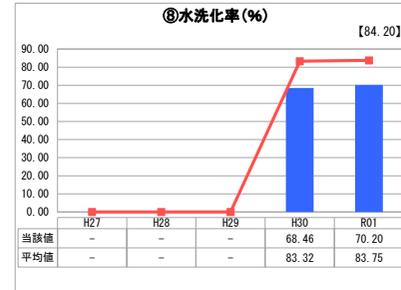
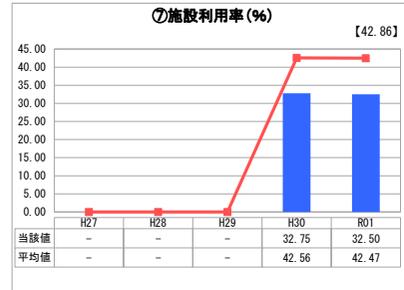
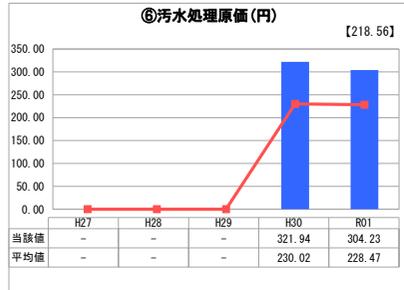
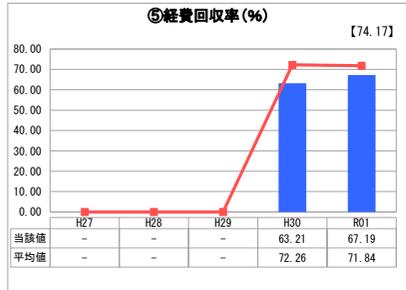
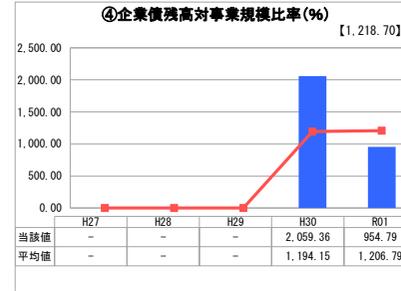
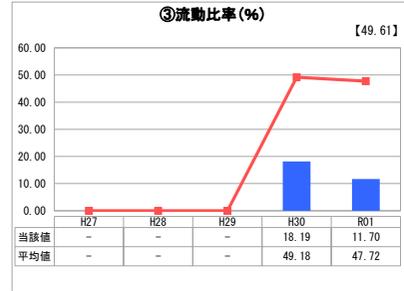
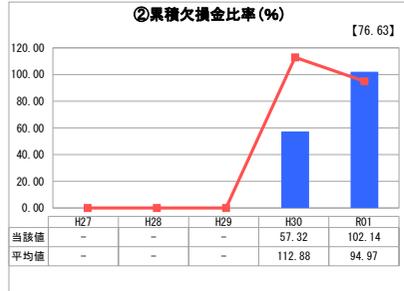
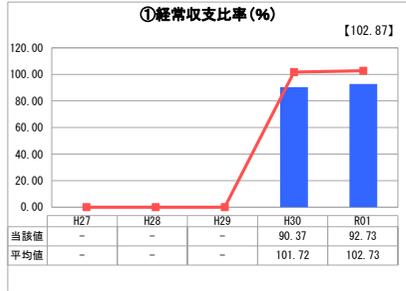
岡山県 津山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	58.71	2.30	92.38	3,465

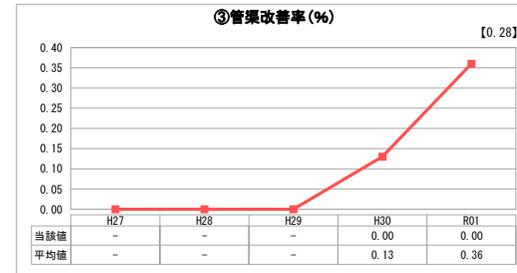
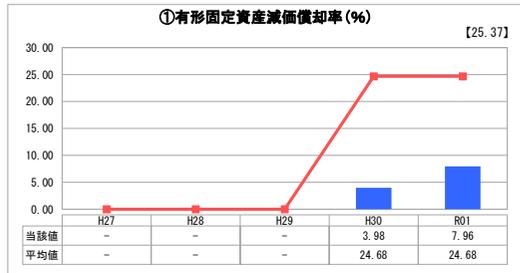
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
100,669	506.33	198.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,299	1.07	2,148.60

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の特定環境保全公共下水道は、平成14年度に供用を開始し、これから処理場施設等の更新時期を迎えます。

下水道利用者数は、過去5年で大きな変動は見られませんが、有収水量の減少が顕著となっており、⑦施設利用率が、年々悪化し、非効率な運転状況が続いています。同地域に5カ所の処理施設を有する農業集落排水事業もあり、これらの処理施設も更新時期を迎えていることから、処理施設の統合も検討し、既存施設の有効利用と将来の有収水量に合わせた合理的な施設更新に取り組みます。

企業債残高は令和元年度末現在15.3億円であり、年々減少していますが、今後は施設更新における新規借入が必要となる見通しです。

元利償還金の一部に、一般会計からの繰入金を行っているため、⑤経費回収率が高くなり、指標上、使用料水準はおむね適正といえますが、⑧水洗化率は、類似団体平均を下回っています。水洗化促進に取り組み、使用料収入を確保することが必要です。また、多額の償還額は、①経常収支比率、③流動比率、⑤経費回収率を低下させ、⑥汚水処理原価を押し上げる要因となっています。3条予算では赤字補填をしていないため、①経常収支比率が低く、②累積欠損金比率が高くなっています。

なお、平成30年度から公営企業会計に移行したことに伴い、平成29年度以前(法非適)の数値はこの分析表に記載されていません。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数に達した管渠がないため、老朽化対策は行っていないが、機械設備・電気設備には耐用年数を経過している施設もあり、平成30年12月に作成した「下水道事業ストックマネジメント基本計画」に基づき、令和元年度から効率的な施設の更新に向けた調査・長寿命化を含めた対策を行っています。

全体総括

平成30年度に公営企業会計に移行したことに伴い経営戦略を抜本的に見直し、令和3年度に公表します。新たな経営戦略では、料金水準の見直しに先立ち、水洗化率向上へ向けた取組、維持管理費を削減する取組による経営改善について、目標を設定し、事業を継続できる財政基盤の強化を図ります。

また、特定環境保全下水道事業は、公共下水道事業に比べ、事業規模が小さいため、人口減少の影響による収入減収が経営に大きく影響します。「下水道事業ストックマネジメント基本計画」や農業集落排水施設の統合など、本市の事業全体構想を含めた効率的な施設更新に取り組みます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

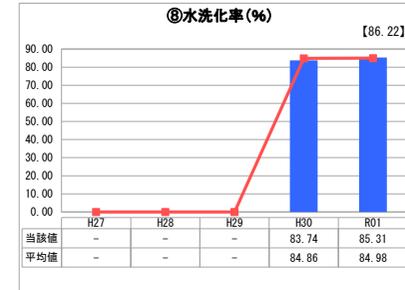
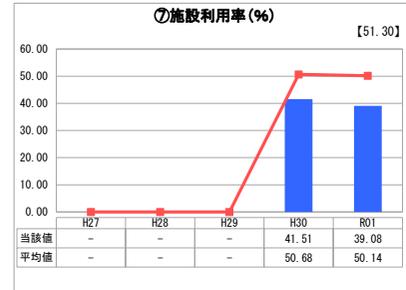
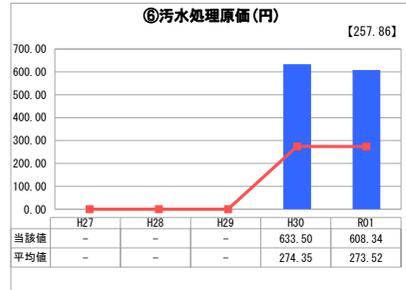
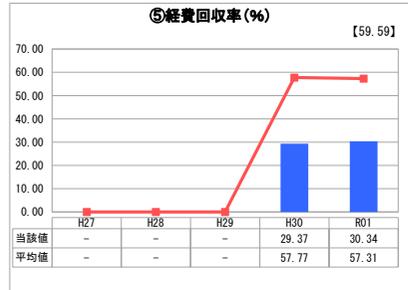
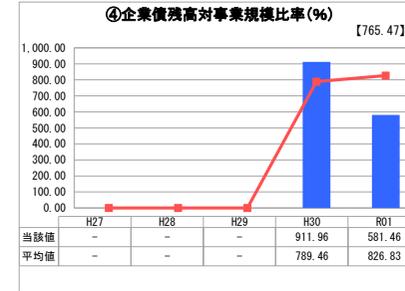
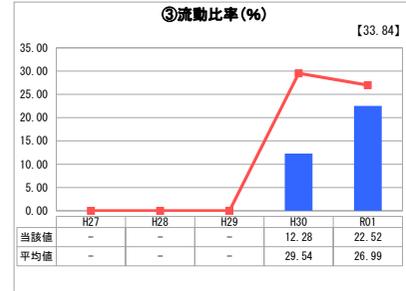
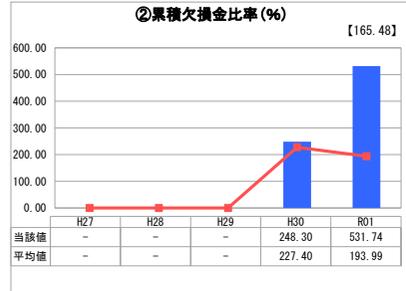
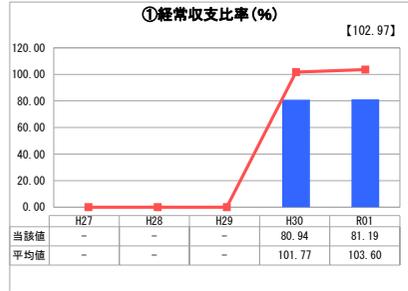
岡山県 津山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	64.90	1.33	92.30	3,465

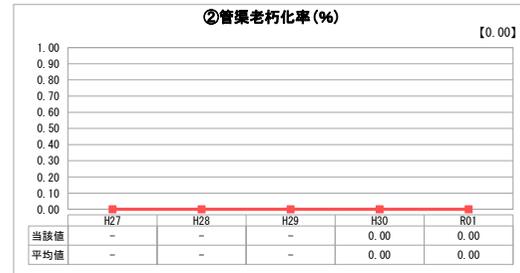
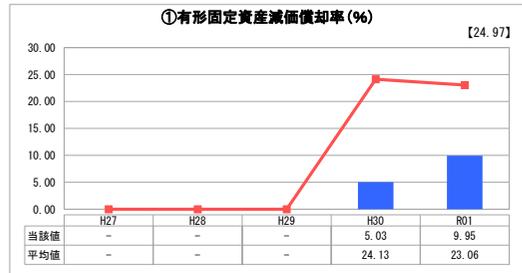
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
100,669	506.33	198.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,327	0.52	2,551.92

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水施設の整備は平成19年度に完了しており、④企業債残高対事業規模比率は年々低下しているものの、使用料収入では維持管理費を賄えない状況にあります。3条予算では赤字補填をしていないため、①経常収支比率が低く、②累積欠損金比率が高くなっています。

⑤経費回収率は類似団体に比べて低く、⑥汚水処理減価償却率は類似団体と比べて高い水準にあります。これは、人口が少ない地域であり独立採算制が難しい事業であること、地理的に汚水を処理施設に送るための圧送施設が多く維持管理費が高いこと、また、⑦施設利用率が50%未満と低く処理施設の効率的な運転ができていないことなどが要因に挙げられます。人口減少、高齢化の傾向が高い地域であり、今後も使用料収入だけで汚水処理費を賄うことは難しい状況にあり、財政基盤の弱い事業となっています。

⑧水洗化率は横ばい傾向にありますが、処理区域内人口が減少していることや、下水道法10条に定める接続義務が課されないこと等から、使用料収入の増加による経営改善は難しい状況にあります。

企業債残高は令和元年度末現在11.4億円と高く、多額の償還額は①経常収支比率、③流動比率、⑤経費回収率を低下させ、⑥汚水処理原価を押し上げる要因となっています。

なお、平成30年度から公営企業会計に移行したことに伴い、平成29年度以前（法非適）の数値はこの分析表に記載されていません。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数に達した管渠がないため、老朽化対策は行っていませんが、機械設備・電気設備には耐用年数を経過している施設もあり、更新時期を迎えています。

全ての処理施設を更新する場合、多額の更新費用を要するため、処理区の統廃合を検討し、効率的な更新を進めていきます。

全体総括

農業集落排水事業は、公共下水道に比べて事業規模が小さく、事業の性格上、採算が取れないため、一般会計繰入金で収入不足を補填しています。また、処理施設等は、更新改築の時期を迎えており、さらに負担が大きくなります。

今後の取組としては、施設更新を機に一部の処理区を統合し、更新処理施設数を減らすことにより、更新事業費の抑制、更新後の施設利用率の向上による汚水処理原価の縮減に努めます。

今後とも、経営戦略や最悪整備構想策定を通じて現状把握と経営見通しの検証・確認を行い、事業の持続的な運営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。